



トピックス

2021年8月16日

苦しい五輪を終えて：温暖化問題を考える契機に

温暖化が確実に進行

東京五輪は最後まで開催意義が不明でしたが、明白なのは、時期や環境は最悪だったということです。変異ウイルスの爆発的拡大とタイミングが重なったほか、地獄のような暑さが選手たちを苦しめたのです。

日本の酷暑は(最近の大雨も)、地球の温暖化傾向(図表 1)と無関係ではないでしょう。世界的にも、異常気象やそれが原因とみられる自然災害は、明らかに増えています。7月には、中国やドイツなどで大洪水が発生し、多数の犠牲者が出ました。また現在、米国やギリシャなどで、山火事が広がっています。

温暖化と災害の関係

大洪水を引き起こしているのは、記録的な大雨です。そして大雨の頻発は、温暖化により、大気中に含まれ得る水蒸気量が増えていることが一因、と言えます(気温の1℃上昇で、飽和水蒸気量が6~7%増加)。

山火事についても、温暖化が大きな原因の一つであることは、ほぼ間違いありません。熱波などで草木が乾燥し、山や森林で火が広がりやすくなる、といった関係が考えられるからです。また、米国などの場合、発火をもたらすのは主に落雷ですが、落雷の増加に関しても、気温の上昇が影響しているようです。

欧米の取組みが加速

相次ぐ自然災害に直面し、気候変動問題への各国の取組みも、一段と熱気を帯びています。以前から熱心なのは欧州ですが、米国でも、今年1月に発足した現政権が、この問題に正面から向き合っています。

7月には、欧州委員会が意欲的な計画を掲げました。2030年の温室効果ガス排出量を、1990年に比べ55%削減するというのです。米バイデン政権が目指すのも、その大幅な削減です。これを推進すべく、同政権は、環境対策などを柱とする3.5兆ドル規模の支出計画を、今後数か月以内に成立させる意向です。

金融政策と環境問題

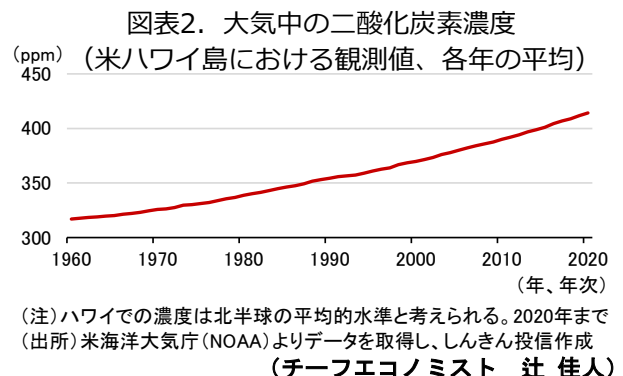
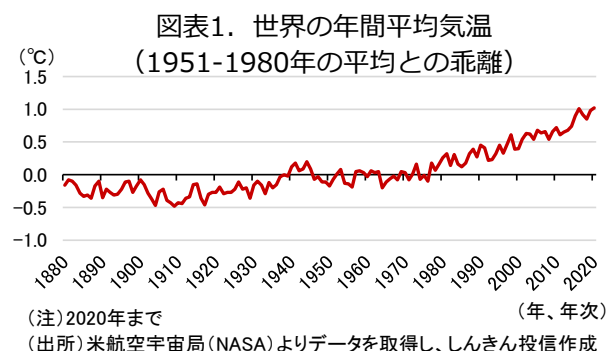
金融政策においても、環境問題が考慮されつつあります。主導するのは、やはり欧州中央銀行(ECB)です。検討されているのは、ECBによる社債購入時、環境対策に注力する企業を優先、などの措置です。

ECBほどではないにせよ、米連邦準備理事会(FRB)や日本銀行も、環境問題に言及することが増えています。中央銀行の使命は、物価の安定を通じ国民生活を支えることですが、気候変動はそれらを脅かす恐れがあるためです。例えば、異常気象で農産物が凶作となれば、食品価格の高騰をもたらします。

本当の希望と勇気を

相場の格言は「中央銀行に逆らうな」です。その中央銀行が、気候変動への問題意識を高めているのです。したがって、株式投資などに際しても、環境対策を真摯に行う企業に着目するのが賢明、と言えます。

各政府の温室効果ガス(二酸化炭素など、図表 2)削減努力も、まさに急務です。この目標を引き上げるための国際会議(COP26)が11月、英国で開催されます。これこそは今年最重要のイベントであり、その意義は明確です。よって、COP26が成功すれば、本当の「希望と勇気」を世界中に届けるでしょう。





＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。